

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピグメント株式会社

コード番号 4119 URL <http://www.pigment.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 浅羽 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(総務部経理部担当)

(氏名) 上野 章

TEL 03-3258-1412

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,117	18.3	65		135		378	
20年3月期	46,682	4.7	1,789	8.0	1,744	11.5	908	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	24.09		4.4	0.6	0.2
20年3月期	57.77		9.6	6.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 8百万円 20年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,566	8,240	37.7	494.33
20年3月期	28,084	10,233	34.3	613.09

(参考) 自己資本 21年3月期 7,771百万円 20年3月期 9,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	630	529	90	1,554
20年3月期	1,854	897	1,236	1,495

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期				11.00	11.00	172	19.0	1.8
21年3月期				4.00	4.00	62		0.7
22年3月期 (予想)				4.00	4.00		209.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,700	46.3	250		300		350		22.26
通期	28,200	26.0	300		180		30		1.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,758,994株 20年3月期 15,758,994株
期末自己株式数 21年3月期 38,100株 20年3月期 33,570株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,289	19.4	77		237	83.3	287	
20年3月期	32,616	3.2	988	9.7	1,425	0.8	768	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	18.28	
20年3月期	48.89	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	15,708		6,441	41.0			409.75	
20年3月期	20,431		7,369	36.1			468.60	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,441百万円 20年3月期 7,369百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,300	42.7	20	93.4	60	86.5	20	90.0	1.27
通期	20,500	22.0	150		250	5.2	120		7.63

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の悪化により輸出が大幅に減少していることに加え、企業収益や家計の雇用・所得環境が悪化する中で、内需も弱まっております。こうした内外の需要動向や、厳しい金融環境を背景に、わが国の景気は大幅に悪化しております。

当業界におきましても、昨秋以降の内外需要の急低下を背景とする自動車・家電メーカー等の急激かつ大幅な減産を受け、過去に例をみない程の受注の低迷が続く等、世界的な景気後退の影響を強く受ける状況となっております。このような厳しい経営環境のなか、当社グループでは、急激な需要の落ち込みに対応すべく、工場の稼働休止や生産ラインの集約等、生産体制の見直しに踏み切る他、設備投資の凍結や諸経費の削減等、諸施策を行ってまいりましたが、あまりに急速な需要減少の影響が大きく、大幅な減収減益となりました。このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は38,117百万円(前期比18.3%減)となり、経常損失は135百万円(前期経常利益1,744百万円)、また、当期純損失は投資有価証券の評価損計上や一部工場設備等の減損処理もあり、378百万円(前期当期純利益908百万円)となりました。

企業集団の部門別の営業の概況

当社グループ主要部門の営業の概況は次のとおりであります。

(樹脂コンパウンド部門)

当部門においては、主要ユーザーである自動車・家電産業の急激かつ大幅な生産調整の影響を強く受け、昨秋以降、受注が大幅に落ち込んでおります。このような結果、当連結会計年度の売上高は30,511百万円と前期比17.5%の減少となりました。

(樹脂用着色剤部門)

当部門におきましても、主要ユーザーである自動車関連をはじめとして、家電、日用品などの需要が大幅に落ち込み、医療・繊維の分野は増加したものの、取扱量、収益面ともに予想を大きく下回る結果となりました。このような結果、当連結会計年度の売上高は4,932百万円と前期比25.1%の減少となりました。

(加工カラー部門)

当部門は、既に市場自体が成熟しており、今後の高い成長が望めなくなっております。こうしたなか、自動車関連の大幅な落ち込みに加え、建材関係向けの不振も続き厳しい事業環境となっております。このような結果、当連結会計年度の売上高は2,521百万円と前期比15.3%の減少となりました。

次期の見通し

わが国の景気先行きについては、内外の在庫調整の進捗を背景に、輸出と生産の減少テンポは緩やかになり、今年度後半以降には、海外経済の持ち直しとともにわが国経済も緩やかに持ち直す展開が期待されます。ただし、国内民間需要については、企業の厳しい収益・資金調達環境が続き、雇用・所得環境も厳しさを増すもとの、景気は、当面、悪化を続ける可能性が高いものと思われるほか、世界

的金融情勢や海外経済の動向如何によっては、下振れリスクがあります。

このような状況のなかで、当社グループは、従来のリストラ策に加え、役員報酬および従業員の賃金の減額等による人件費・労務費の圧縮や諸経費の更なる削減を実施するほか、営業体制の見直し、生産体制の更なる効率化等により経営体質の強化に取り組んでまいります。また、こうした諸施策が円滑に進捗し黒字体質が再構築されるよう、新設した収益改善委員会で管理・推進し、企業収益強化を進めてまいります。加えて、内部統制への真摯な取り組みとコンプライアンス(法令遵守)の徹底を推進し、業務の有効性や効率性を高め、全般的な競争力を高めるとともに、引き続き環境への対応と高品質の維持・向上に万全を期して取り組んでまいる所存であります。

目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。樹脂コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。経営指標としては株主価値の向上を図るべく、株主資本利益率(ROE)を掲げており、連結ROE 10%以上を安定的に維持することを目標としております。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末と比べ7,518百万円減少して20,566百万円となりました。これは、主として売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少4,453百万円や投資有価証券の減少1,206百万円によるものです。

負債は、前期末と比べ5,525百万円減少して12,325百万円となりました。これは、主として仕入高の減少による支払手形及び買掛金の減少4,332百万円や、未払法人税等の減少272百万円によるものです。

純資産は、前期末と比べ1,992百万円減少して8,240百万円となりました。これは、主として当期純損失による減少1,287百万円やその他有価証券評価差額金の減少466百万円、為替換算調整勘定の減少838百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、1,554百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金は前期と比較して1,224百万円減少し、630百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が503百万円で前期と比べ2,093百万円減少し、売上債権や仕入債務が減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。

また、法人税等の支払は510百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は前期と比較して367百万円減少し、529百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が前期と比較して195百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が前期と比較して170百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の増加は前期と比較して1,326百万円増加し、90百万円となりました。これは、主に有利子負債の借入等によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	26.3	30.6	31.1	34.3	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	29.7	27.4	21.9	15.1	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.1	4.0	5.0	4.0	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	10.9	8.5	10.0	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、極めて厳しい業績であることから、誠に遺憾ながら当初予定しておりました1株当たり11円から年間配当金を7円減配し、4円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、当期実績並みの1株当たり4円とさせていただく予定です。

2. 企業集団等の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.pigment.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ内 上場会社情報検索ページ)

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや原材料価格の高騰等を背景に価格競争が激しくなる一方で、品質の要求はさらに高まり、環境に対する関心もこれまで以上に増すものと思われまます。こうしたなかで、当社グループは更なる合理化によるコスト削減と弛まぬ技術開発の推進を通じて製品の競争力を高めつつ、収益力の強化に努めてまいります。加えて、強固な内部統制システム構築を通じて業務の適正化と効率性の確保に努めることにより、全体としての経営体質強化を図ってまいります。

・ 生産面につきましては、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

・ 製品開発につきましては、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

・ 財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図る一方、成長の糧となる設備投資にも経営資源を投入してまいります。

・ 環境問題につきましては、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもとに、従来から社内外に環境方針を公表し、環境保全に積極的に取り組んでおります。また、平成17年にはISO14001認証を当社各工場及び主要国内子会社において取得しております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128,992	2,172,560
受取手形及び売掛金	8,583,831	4,130,370
製品	1,918,569	1,299,685
原材料及び貯蔵品	1,716,746	1,050,874
繰延税金資産	197,467	167,155
その他	177,744	371,968
貸倒引当金	6,904	10,258
流動資産合計	14,716,446	9,182,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,203,138	10,780,386
減価償却累計額	6,928,334	7,085,282
建物及び構築物(純額)	4,274,804	3,695,103
機械装置及び運搬具	14,821,643	14,126,002
減価償却累計額	12,957,045	12,567,638
機械装置及び運搬具(純額)	1,864,597	1,558,364
工具器具備品	1,152,733	1,123,706
減価償却累計額	972,629	970,327
工具器具備品(純額)	180,103	153,379
土地	3,530,615	3,494,070
有形固定資産合計	9,850,121	8,900,916
無形固定資産		
その他無形固定資産	47,169	56,484
無形固定資産合計	47,169	56,484
投資その他の資産		
投資有価証券	3,069,532	1,863,474
長期貸付金	64,558	53,537
長期繰延税金資産	79,684	272,152
その他	341,176	307,435
貸倒引当金	83,855	70,230
投資その他の資産合計	3,471,097	2,426,368
固定資産合計	13,368,387	11,383,770
資産合計	28,084,834	20,566,127

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,565,407	3,233,258
短期借入金	4,002,866	4,286,643
1年内償還予定の社債	42,560	85,120
未払法人税等	301,587	28,856
賞与引当金	266,385	238,580
その他	1,321,898	679,267
流動負債合計	13,500,705	8,551,726
固定負債		
社債	337,440	252,320
長期借入金	3,019,706	2,950,404
長期繰延税金負債	825,895	378,391
役員退職慰労引当金	167,471	192,570
固定負債合計	4,350,512	3,773,686
負債合計	17,851,218	12,325,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,779	1,047,700
利益剰余金	6,815,062	6,250,571
自己株式	12,158	12,670
株主資本合計	9,331,843	8,766,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554,434	87,830
為替換算調整勘定	245,060	1,083,251
評価・換算差額等合計	309,373	995,420
少数株主持分	592,399	469,374
純資産合計	10,233,616	8,240,714
負債純資産合計	28,084,834	20,566,127

(2) 連結損益計算書

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	46,682,003	38,117,740
売上原価	41,705,058	35,448,927
売上総利益	4,976,945	2,668,812
販売費及び一般管理費		
運送費	529,248	439,977
人件費	1,234,419	1,217,577
賞与引当金繰入額	55,099	51,681
退職給付費用	40,734	55,436
役員退職慰労引当金繰入額	25,256	25,099
租税公課	69,430	62,993
旅費交通費	154,262	133,789
研究開発費	442,638	229,908
その他	636,645	518,178
販売費及び一般管理費合計	3,187,736	2,734,643
営業利益	1,789,208	65,830
営業外収益		
受取利息	9,762	7,145
受取配当金	36,488	48,234
持分法による投資利益	67,007	-
ロイヤリティ-	12,000	12,000
スクラップ売却代金	48,279	34,233
その他	56,108	21,311
営業外収益合計	229,646	122,924
営業外費用		
支払利息	186,434	149,614
持分法による投資損失	-	8,339
その他	88,142	35,046
営業外費用合計	274,577	193,000
経常利益	1,744,278	135,905
特別利益		
固定資産売却益	3,198	4,684
貸倒引当金戻入額	19,004	6,535
関係会社株式売却益	297	-
特別利益合計	22,500	11,219
特別損失		
固定資産除売却損	42,034	21,245
減損損失	-	261,315
投資有価証券評価損	-	62,408
関係会社株式売却損	-	34,110
早期退職に伴う退職金	12,416	-
旧鎌ヶ谷工場取壊整地費用	121,440	-
その他	1,264	13
特別損失合計	177,155	379,092
税金等調整前当期純利益	1,589,623	503,778
法人税、住民税及び事業税	596,803	172,748
法人税等調整額	105,683	287,470
法人税等合計	702,486	114,721
少数株主利益	21,426	10,248
当期純利益	908,563	378,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,159	1,481,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
前期末残高	1,047,714	1,047,779
当期変動額		
自己株式の処分	64	79
当期変動額合計	64	79
当期末残高	1,047,779	1,047,700
利益剰余金		
前期末残高	6,032,334	6,815,062
当期変動額		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益	908,563	378,808
自己株式の処分	-	341
在外子会社の会計基準変更に伴う減少	-	12,362
当期変動額合計	782,727	564,490
当期末残高	6,815,062	6,250,571
自己株式		
前期末残高	10,326	12,158
当期変動額		
自己株式の取得	2,057	1,523
自己株式の処分	224	1,010
当期変動額合計	1,832	512
当期末残高	12,158	12,670
株主資本合計		
前期末残高	8,550,883	9,331,843
当期変動額		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益	908,563	378,808
自己株式の取得	2,057	1,523
自己株式の処分	289	589
在外子会社の会計基準変更に伴う減少	-	12,362
当期変動額合計	780,960	565,082
当期末残高	9,331,843	8,766,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	926,653	554,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372,219	466,603
当期変動額合計	372,219	466,603
当期末残高	554,434	87,830
為替換算調整勘定		
前期末残高	204,160	245,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,899	838,191
当期変動額合計	40,899	838,191
当期末残高	245,060	1,083,251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	722,492	309,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413,118	1,304,794
当期変動額合計	413,118	1,304,794
当期末残高	309,373	995,420
少数株主持分		
前期末残高	714,531	592,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,132	123,024
当期変動額合計	122,132	123,024
当期末残高	592,399	469,374
純資産合計		
前期末残高	9,987,906	10,233,616
当期変動額		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益	908,563	378,808
自己株式の取得	2,057	1,523
自己株式の処分	289	589
在外子会社の会計基準変更に伴う減少	-	12,362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535,251	1,427,819
当期変動額合計	245,709	1,992,902
当期末残高	10,233,616	8,240,714

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,589,623	503,778
減価償却費	978,576	931,569
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,294	10,271
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,164	9,357
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,385	25,099
賞与引当金の増減額(は減少)	9,482	27,804
受取利息及び受取配当金	46,251	55,380
支払利息	186,434	149,614
投資有価証券売却損益(は益)	819	13
関係会社株式売却損益(は益)	297	34,110
投資有価証券評価損益(は益)	149	62,408
為替差損益(は益)	26	209
持分法による投資損益(は益)	67,007	8,339
有形固定資産売却損益(は益)	3,198	4,684
有形固定資産売却除却損益(は益)	42,034	21,245
整地費用	121,440	-
減損損失	-	261,315
売上債権の増減額(は増加)	548,767	4,018,991
たな卸資産の増減額(は増加)	42,771	957,772
仕入債務の増減額(は減少)	527,747	4,276,163
未払消費税等の増減額(は減少)	7,388	71,078
その他	124,443	294,156
小計	2,944,604	1,236,729
利息及び配当金の受取額	46,251	55,380
利息の支払額	183,937	151,251
法人税等の支払額	924,134	510,084
整地費用の支払額	27,863	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854,920	630,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	633,700	566,700
定期預金の払戻による収入	686,700	582,700
投資有価証券の取得による支出	204,157	9,113
投資有価証券の売却による収入	11,175	-
関係会社株式の売却による収入	4,610	54,751
有形固定資産の取得による支出	746,523	575,756
有形固定資産の売却による収入	1,016	7,524
無形固定資産の取得による支出	6,642	17,498
貸付けによる支出	3,000	600
貸付金の回収による収入	10,535	11,611
その他	17,315	16,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	897,300	529,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,052,480	4,194,278
短期借入金の返済による支出	3,132,903	3,592,225
長期借入れによる収入	690,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	2,098,471	1,795,410
社債の発行による収入	380,000	-
社債の償還による支出	-	42,580
自己株式の取得による支出	2,057	1,523
自己株式の売却による収入	289	669
配当金の支払額	125,835	172,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,236,496	90,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,590	131,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	270,286	59,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,578	1,495,292
現金及び現金同等物の当期末残高	1,495,292	1,554,860

(5) 継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及びその会社名

連結子会社の数は 10 社でその社名は三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、日本プリントインキ(株)、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、ニッピ化成(株)、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、及び P.T.Nippisun Indonesia であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社でその社名は、NPK Co., Ltd.であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社 6 社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社 4 社の事業年度末日は、それぞれ12月末日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成していません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの…連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの…移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製 品 ……………総平均法に基づく原価法

原 料及び貯蔵品……………先入先出法に基づく原価法

なお、在外子会社は全ての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。)また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産については定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当連結会計年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤

務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権
金利キャップ等	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社の実態に基づいて5年から20年以内の期間で定額法により償却を行っております。但し僅少の場合は、一時償却をしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ60,889千円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

(7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	20,890,554 千円	20,651,021 千円
2.担保に供している資産		
有形固定資産	7,415,900 千円	6,868,183 千円
投資有価証券	441,352 千円	247,192 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価	- 千円	60,889 千円
2.固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具	3,198 千円	4,684 千円
3.固定資産売却却損の内訳 建物及び構築物	2,898 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	20,744 千円	20,789 千円
工具器具備品	18,391 千円	455 千円

4.固定資産減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
加工カラー製造設備他	機械装置他	埼玉県深谷市	103,271
加工カラー製造設備他	機械装置他	大阪府柏原市	158,043
合計			261,315

当社グループは、事業用資産については原則として管理会計上の区分に従い工場毎にグルーピングを行っております。当社の製造設備のうち一部の設備については、生産集約化等から、その資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,758,994	-	-	15,758,994
合計	15,758,994	-	-	15,758,994
自己株式				
普通株式(注)	33,570	7,458	2,928	38,100
合計	33,570	7,458	2,928	38,100

(注)普通株式の自己株式数の変動理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加	7,458株
単元未満株式の買増し請求による減少	2,928株

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,979	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,883	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,128,992 千円	2,172,560 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	633,700 千円	617,700 千円
現金及び現金同等物	1,495,292 千円	1,554,860 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	前連結会計年度				
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,686,321	13,995,681	46,682,003		46,682,003
(2) セグメント間の内部売上高	159,343	-	159,343	(159,343)	-
計	32,845,665	13,995,681	46,841,347	(159,343)	46,682,003
営業費用	31,603,845	13,448,292	45,052,138	(159,343)	44,892,794
営業利益	1,241,819	547,389	1,789,208	-	1,789,208
資産	21,742,825	6,380,301	28,123,126	(38,292)	28,084,834

(単位:千円)

	当連結会計年度				
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,473,238	11,644,502	38,117,740		38,117,740
(2) セグメント間の内部売上高	91,640	-	91,640	(91,640)	-
計	26,564,878	11,644,502	38,209,380	(91,640)	38,117,740
営業費用	27,108,106	11,167,104	38,275,210	(91,640)	38,183,570
営業利益	543,227	477,397	65,830	-	65,830
資産	16,369,786	4,213,099	20,582,885	(16,758)	20,566,127

3. 海外売上高

(単位:千円)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	アジア	計
海外売上高	13,996,195	13,996,195
連結売上高	-	46,682,003
連結売上高に占める海外売上高の割合	30.0%	30.0%

当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
	アジア	計
海外売上高	11,645,102	11,645,102
連結売上高	-	38,117,740
連結売上高に占める海外売上高の割合	30.6%	30.6%

(注) 海外売上高は親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計(ただし、連結子会社の内部売上高を除く)であります。

(リース取引)

1.リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	211,030	104,392	106,637	198,530	127,705	70,824
工具器具備品	74,514	27,218	47,295	69,487	36,484	33,002
その他	55,391	28,555	26,835	50,710	34,653	16,057
合計	340,935	160,167	180,768	318,728	198,843	119,885

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
一年内	60,671 千円	53,029 千円
一年超	125,762 千円	72,732 千円
合計	186,433 千円	125,762 千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	81,055 千円	66,471 千円
減価償却費相当額	73,952 千円	60,882 千円
支払利息相当額	7,529 千円	5,800 千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
一年内	24,554 千円	21,322 千円
一年超	179,661 千円	133,113 千円
合計	204,215 千円	154,435 千円

(税効果会計)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	67,236 千円	77,298 千円
賞与引当金	107,585 千円	96,498 千円
退職給付引当金	100,995 千円	98,057 千円
投資有価証券評価損	13,918 千円	2,107 千円
固定資産評価損	94,219 千円	94,219 千円
固定資産減損損失	- 千円	104,526 千円
繰越欠損金	- 千円	223,499 千円
その他	149,377 千円	127,128 千円
繰延税金資産小計	533,333 千円	823,335 千円
評価性引当額	156,740 千円	217,683 千円
繰延税金負債との相殺	99,442 千円	166,970 千円
繰延税金資産合計	277,151 千円	438,682 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	383,200 千円	292,287 千円
前払年金費用	144,469 千円	125,074 千円
その他有価証券評価差額金	369,787 千円	59,129 千円
その他	27,879 千円	68,870 千円
繰延税金負債小計	925,337 千円	545,362 千円
繰延税金資産との相殺	99,442 千円	166,970 千円
繰延税金負債合計	825,895 千円	378,391 千円
繰延税金資産または繰延税金負債()の純額	548,743 千円	60,290 千円

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日 現在			当連結会計年度 平成21年3月31日 現在		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	711,724	1,755,920	1,044,195	340,183	691,140	350,957
(2)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	711,724	1,755,920	1,044,195	340,183	691,140	350,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	556,020	436,152	119,867	874,202	671,572	202,629
(2)その他	4,575	4,242	332	4,575	2,582	1,992
小 計	560,595	440,395	120,200	878,777	674,155	204,622
合 計	1,272,320	2,196,315	923,995	1,218,961	1,365,296	146,334

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売却額	11,175	-
売却益の合計額	-	-
売却損の合計額	819	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日 現在	当連結会計年度 平成21年3月31日 現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
株 式	102,785	102,785
関連会社株式	770,431	395,391
合 計	873,216	498,177

(デリバティブ取引)

当グループが行なっているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

(退職給付)

1.採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用し、国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

	(単位:千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ.退職給付債務	2,684,757	2,561,784
ロ.年金資産	2,276,833	1,764,721
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	407,924	797,062
ニ.過去勤務債務	-	85,887
ホ.未認識数理計算上の差異	504,796	912,662
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	96,872	29,711
ト.前払年金費用	96,872	29,711

3.退職給付費用に関する事項

	(単位:千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ.勤務費用	143,135	138,119
ロ.利息費用	45,176	46,868
ハ.期待運用収益	70,697	61,737
ニ.過去勤務債務の費用処理額	-	9,543
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	35,995	82,578
ヘ.割増退職金	26,745	7,819
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	180,355	204,105

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%	2.0%
ハ.期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	613.09円	494.33円
1株当たり当期純利益	57.77円	24.09円
1株当たり当期純損失		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、当期純損失のため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	908,563	378,808
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	908,563	378,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,726	15,723

5.財務諸表

(1)貸借対照表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,028	1,413,928
受取手形	663,731	559,592
売掛金	5,639,179	2,259,849
製品	1,219,426	820,769
原料	670,387	465,280
貯蔵品	30,590	26,676
前払費用	13,004	14,035
短期貸付金	50,000	295,000
繰延税金資産	124,517	104,204
その他	82,535	272,278
貸倒引当金	1,644	4,988
流動資産合計	9,397,756	6,226,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,371,857	5,292,309
減価償却累計額	3,364,261	3,504,869
建物(純額)	2,007,595	1,787,439
構築物	402,696	402,766
減価償却累計額	342,474	352,652
構築物(純額)	60,221	50,114
機械及び装置	5,946,802	5,725,178
減価償却累計額	5,174,530	5,164,450
機械及び装置(純額)	772,272	560,728
車輛運搬具	133,574	140,278
減価償却累計額	121,412	128,327
車輛運搬具(純額)	12,162	11,951
工具器具備品	519,125	505,401
減価償却累計額	437,630	443,597
工具器具備品(純額)	81,495	61,804
土地	2,637,152	2,637,152
有形固定資産合計	5,570,900	5,109,189
無形固定資産		
借地権	8,105	8,105
電話加入権	6,499	6,499
その他	1,832	17,040
無形固定資産合計	16,437	31,646
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,999	1,459,606
関係会社株式	2,262,681	2,236,251
関係会社出資金	349,875	349,875
長期貸付金	55,564	47,937
従業員長期貸付金	8,342	4,718
保険積立金	106,542	126,703
前払年金費用	361,173	312,687
その他	96,561	95,270
貸倒引当金	83,855	70,230
投資損失引当金	-	222,101
投資その他の資産合計	5,446,885	4,340,719
固定資産合計	11,034,224	9,481,555
資産合計	20,431,980	15,708,182

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	115,428	62,546
買掛金	5,086,805	2,007,186
短期借入金	1,430,000	2,036,000
1年内返済予定の長期借入金	1,436,700	1,237,600
1年内償還予定の社債	42,560	85,120
未払金	703,021	278,596
未払消費税等	35,537	-
未払法人税等	220,507	25,228
未払費用	108,381	101,140
預り金	24,238	22,445
賞与引当金	146,049	115,557
設備関係支払手形	69,154	93,550
設備関係未払金	30,707	8,174
流動負債合計	9,449,092	6,073,146
固定負債		
社債	337,440	252,320
長期借入金	2,381,700	2,444,100
長期繰延税金負債	739,628	317,912
役員退職慰労引当金	155,077	179,033
固定負債合計	3,613,846	3,193,366
負債合計	13,062,938	9,266,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金	1,047,700	1,047,700
その他資本剰余金	79	-
資本剰余金合計	1,047,779	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	446,276	417,943
別途積立金	2,670,000	3,270,000
繰越利益剰余金	903,534	128,955
利益剰余金合計	4,297,610	3,836,787
自己株式	12,158	12,670
株主資本合計	6,814,391	6,352,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554,651	88,693
評価・換算差額等合計	554,651	88,693
純資産合計	7,369,042	6,441,670
負債純資産合計	20,431,980	15,708,182

(2)損益計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	28,527,068	22,900,906
加工料収入	4,089,254	3,388,222
売上高合計	32,616,322	26,289,128
売上原価	29,255,687	24,255,613
売上総利益	3,360,635	2,033,514
販売費及び一般管理費		
運送費	450,153	373,289
人件費	896,916	922,373
賞与引当金繰入額	28,361	49,967
退職給付費用	39,300	53,570
役員退職慰労引当金繰入額	23,399	23,955
賃借料	78,193	72,546
租税公課	26,489	20,826
旅費交通費	118,699	101,888
交際費	39,929	29,187
減価償却費	17,832	19,666
研究開発費	442,638	232,359
その他	209,906	211,264
販売費及び一般管理費合計	2,371,820	2,110,896
営業利益	988,814	77,382
営業外収益		
受取利息	3,933	4,977
受取配当金	257,629	140,848
賃貸料収入	142,097	138,356
ロイヤリティ	200,290	173,359
その他	57,547	45,146
営業外収益合計	661,499	502,688
営業外費用		
支払利息	122,313	102,080
賃貸資産減価償却費	57,161	56,926
その他	45,442	28,710
営業外費用合計	224,917	187,718
経常利益	1,425,397	237,587
特別利益		
固定資産売却益	275	-
貸倒引当金戻入額	20,502	10,090
関係会社株式売却益	3,197	28,487
特別利益合計	23,974	38,577
特別損失		
固定資産売却除却損	26,346	18,607
減損損失	-	261,315
早期退職に伴う退職金	12,416	-
旧鎌ヶ谷工場取壊整地費用	121,440	-
投資有価証券評価損	100	62,408
投資損失引当金繰入額	-	222,101
その他	819	-
特別損失合計	161,121	564,431
税引前当期純利益	1,288,250	288,266
法人税、住民税及び事業税	428,000	90,000
法人税等調整額	91,351	90,764
法人税等合計	519,351	764
当期純利益	768,898	287,502

(3)株主資本等変動計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,159	1,481,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,047,700	1,047,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,700	1,047,700
其他資本剰余金		
前期末残高	14	79
当期変動額		
自己株式の処分	64	79
当期変動額合計	64	79
当期末残高	79	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,047,714	1,047,779
当期変動額		
自己株式の処分	64	79
当期変動額合計	64	79
当期末残高	1,047,779	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	277,800	277,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,800	277,800
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	476,614	446,276
当期変動額		
固定資産圧縮積立金取崩額	30,337	28,332
当期変動額合計	30,337	28,332
当期末残高	446,276	417,943
別途積立金		
前期末残高	2,020,000	2,670,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	600,000
当期変動額合計	650,000	600,000
当期末残高	2,670,000	3,270,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	880,132	903,534
当期変動額		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益	768,898	287,502
自己株式の処分	-	341
固定資産圧縮積立金取崩額	30,337	28,332
別途積立金の積立	650,000	600,000
当期変動額合計	23,401	1,032,489
当期末残高	903,534	128,955
利益剰余金合計		
前期末残高	3,654,546	4,297,610
当期変動額		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益	768,898	287,502
自己株式の処分	-	341
当期変動額合計	643,063	460,822
当期末残高	4,297,610	3,836,787

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	10,326	12,158
当期変動額		
自己株式の取得	2,057	1,523
自己株式の処分	224	1,010
当期変動額合計	1,832	512
当期末残高	12,158	12,670
株主資本合計		
前期末残高	6,173,095	6,814,391
当期変動額		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益	768,898	287,502
自己株式の取得	2,057	1,523
自己株式の処分	289	589
当期変動額合計	641,296	461,414
当期末残高	6,814,391	6,352,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	924,473	554,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369,822	465,957
当期変動額合計	369,822	465,957
当期末残高	554,651	88,693
評価・換算差額等合計		
前期末残高	924,473	554,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369,822	465,957
当期変動額合計	369,822	465,957
当期末残高	554,651	88,693
純資産合計		
前期末残高	7,097,568	7,369,042
当期変動額		
剰余金の配当	125,835	172,979
当期純利益	768,898	287,502
自己株式の取得	2,057	1,523
自己株式の処分	289	589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369,822	465,957
当期変動額合計	271,473	927,372
当期末残高	7,369,042	6,441,670

役員の異動

(平成 21 年 6 月 26 日付)

- (1) 代表者の異動（退任予定 代表取締役）

氏 名	現職名
島 崎 満	取締役副社長

※平成 21 年 5 月 15 日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」の内容のとおりです。

- (2) 新任取締役候補

新役職名	氏 名	現職名
取 締 役	植 村 俊 広	東南アジア統括

- (3) 新任監査役候補

新役職名	氏 名	現職名
常勤監査役	島 崎 満	取締役副社長
常勤監査役	小 林 稔	常務取締役

- (4) 補欠監査役候補

氏 名	現職名
古 内 眞 也	弁 護 士

※古内眞也氏は、「会社法」第 2 条第 16 号に定める社外監査役の要件を満たしております。

- (5) 退任予定取締役

氏 名	現職名
島 崎 満	取締役副社長
小 林 稔	常務取締役
赤 井 祀 充	取締役 営業本部副本部長
上 野 章	取締役 総務部経理部担当

- (6) 退任予定監査役

氏 名	現職名
佐 藤 恒 夫	常勤監査役
柏 木 謙 吉	常勤監査役

以 上